

## 専攻領域別申請要件一覧

専攻領域	対象建築士資格	必要実務経歴年数	実務実績件数	必要CPD単位	実務経歴・実績に替えることができる協定団体等資格
まちづくり	建築士	建築士取得後 5年の経歴(専攻領域) + 実務実績3件(責任ある立場) + 直近1年のCPD12単位			現在対象資格なし
統括設計	建築士				APECアーキテクト : ☆1
構造設計	1級建築士				APECエンジニア[構造] : ☆1
					JSCA建築構造士 : ☆2 (日本建築構造技術者協会)
					構造計算適合性判定員 : ☆2
					構造設計一級建築士 : ☆2
設備設計	建築士 ※1				JABMEEシニア : ☆1 (建築設備技術者協会)
					設備設計一級建築士 : ☆2
建築生産	建築士				建築積算士、建築コスト管理士 : ☆3 (日本建築積算協会)
		ストック3団体の下記5資格 : ☆3 ・特殊建築物調査資格者 (日本建築防災協会) ・建築設備検査資格者 (日本建築設備・昇降機センター) ・建築仕上げ診断技術者 ・建築設備診断技術者 ・建築・設備総合管理技術者 (ロングライフビル推進協会)			
棟梁	建築士	日本伝統建築技能者 日本伝統建築技術保存会正会員 (日本伝統建築技術保存会) : ☆2			
法令	1級建築士 ※2	建築基準適合判定資格者 : ☆2			
教育研究	建築士	現在対象資格なし			

※1 実務経験年数は「建築士」、「建築設備士」、「1級電気工事施工管理技士」、「1級管工事管理技士」のいずれか早い取得からカウントできる

※2 二級・木造建築士の場合、建築主事資格合格者に限る

☆1 CPD単位、実務経歴(様式3)、実務実績(様式4)免除

☆2 実務経歴(様式3)、実務実績(様式4)免除、JSCA建築構造士はJSCAのCPD証明でもよい

☆3 実務実績(様式4)免除、建築積算士、建築コスト管理士は(財)建築技術教育普及センターのCPD証明でもよい